



平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 16 日

会社名 株式会社テレビ東京
 コード番号 9411
 (URL <http://www.tv-tokyo.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 経理局長
 決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 16 日
 中間配当支払開始日 平成 17 年 12 月 9 日

上場取引所 東証第 1 部
 本社所在都道府県 東京都
 氏名 菅谷 定彦
 氏名 高島 政明
 TEL (03)3432-1212
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	53,505	0.8	2,730	5.9	3,056	13.3
16 年 9 月中間期	53,941	11.2	2,578	91.2	2,698	49.0
17 年 3 月期	106,775		4,365		4,532	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	1,948	21.9	94	37
16 年 9 月中間期	1,597	49.5	82	92
17 年 3 月期	2,583		126	41

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 20,644,900 株 16 年 9 月中間期 19,267,951 株
 17 年 3 月期 19,954,524 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	12	50		
16 年 9 月中間期	7	50		
17 年 3 月期			30	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	77,216	42,559	55.1	2,061	49
16 年 9 月中間期	73,290	39,769	54.3	1,926	37
17 年 3 月期	76,647	40,961	53.4	1,981	15

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 20,644,900 株 16 年 9 月中間期 20,644,900 株

17 年 3 月期 20,644,900 株

期末自己株式数 17 年 9 月中間期 100 株 16 年 9 月中間期 100 株

17 年 3 月期 100 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	107,700	5,100	3,000	12	50
				25	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 145 円 31 銭

上記の予想は本資料の作成時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化等により上記数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項については添付資料の 10 ページをご参照ください。

中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

—— 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		8,194		10,996		10,908	
2 受取手形		2,429		2,287		2,503	
3 売掛金		17,156		17,595		17,378	
4 たな卸資産		10,500		11,612		10,948	
5 その他		1,192		1,270		1,301	
貸倒引当金		47		32		32	
流動資産合計		39,425	53.8	43,729	56.6	43,008	56.1
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		7,220		7,107		7,233	
(2) 機械及び装置		4,805		3,825		4,253	
(3) 土地		4,286		4,286		4,286	
(4) 建設仮勘定		172		112		126	
(5) その他		662		689		746	
有形固定資産合計		17,147	23.4	16,022	20.8	16,646	21.7
2 無形固定資産		1,646	2.2	1,516	2.0	1,495	2.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		6,640		7,645		7,276	
(2) 関係会社株式		1,193		1,500		1,212	
(3) その他		7,236		6,809		7,010	
貸倒引当金		0		7		0	
投資その他の資産 合計		15,070	20.6	15,947	20.6	15,498	20.2
固定資産合計		33,864	46.2	33,487	43.4	33,639	43.9
資産合計		73,290	100.0	77,216	100.0	76,647	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形			2		0		4	
2 買掛金			3,020		3,509		3,535	
3 短期借入金			977		977		977	
4 一年以内償還予定 社債			1,000		3,900			
5 未払費用			7,350		8,766		8,109	
6 未払法人税等			1,138		870		1,370	
7 その他	3		5,686		8,307		7,671	
流動負債合計			19,176	26.2	26,331	34.1	21,668	28.3
固定負債								
1 社債			3,900				3,900	
2 長期借入金			4,443		3,666		4,054	
3 退職給付引当金			5,699		2,907		5,708	
4 役員退職慰労引当金			170		218		208	
5 長期未払金					1,271			
6 その他			130		262		145	
固定負債合計			14,343	19.5	8,326	10.8	14,017	18.3
負債合計			33,520	45.7	34,657	44.9	35,686	46.6
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金								
1 資本準備金			8,684	12.2	8,910	11.5	8,910	11.6
資本剰余金合計			8,684	11.8	8,684	11.3	8,684	11.3
利益剰余金								
1 利益準備金			410		410		410	
2 任意積立金			18,100		19,100		18,100	
3 中間(当期)未処分 利益			3,100		4,354		3,931	
利益剰余金合計			21,610	29.5	23,864	30.9	22,441	29.3
その他有価証券 評価差額金			563	0.8	1,099	1.4	924	1.2
自己株式			0	0.0	0	0.0	0	0.0
資本合計			39,769	54.3	42,559	55.1	40,961	53.4
負債資本合計			73,290	100.0	77,216	100.0	76,647	100.0

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		53,941	100.0	53,505	100.0	106,775	100.0
売上原価		37,185	68.9	36,351	67.9	73,791	69.1
売上総利益		16,756	31.1	17,153	32.1	32,984	30.9
販売費及び一般管理費		14,177	26.3	14,422	27.0	28,618	26.8
営業利益		2,578	4.8	2,730	5.1	4,365	4.1
営業外収益	1	405	0.7	549	1.0	639	0.6
営業外費用	2	286	0.5	223	0.4	473	0.5
経常利益		2,698	5.0	3,056	5.7	4,532	4.2
税引前中間(当期) 純利益		2,698	5.0	3,056	5.7	4,532	4.2
法人税、住民税 及び事業税		1,060	1.9	819	1.5	1,880	1.7
法人税等調整額		40	0.1	289	0.6	68	0.1
中間(当期)純利益		1,597	3.0	1,948	3.6	2,583	2.4
前期繰越利益		1,503		2,406		1,503	
中間配当額		-		-		154	
中間(当期)未処分 利益		3,100		4,354		3,931	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 制作勘定 個別法による原価法によっております。 貯蔵品 先入先出法による原価法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの： 同左 時価のないもの： 同左</p> <p>(2) たな卸資産 制作勘定 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの： 同左</p> <p>(2) たな卸資産 制作勘定 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生年度において一括して処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生年度において一括して処理することとしております。また過去勤務債務については、発生年度よりその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生年度において一括して処理することとしております。また過去勤務債務については、発生年度よりその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により処理することとしております。 (追加情報) 平成17年 4月 1日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。これに係る退職給付債務の差額38百万円については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第一号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)に基づき、当期において一括して費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段；金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 同左</p>
<p>7 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>7 消費税等の処理方法 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び「固 定資産の減損に係る会計基準の適用 指針」(企業会計基準委員会 平成 15年10月31日 企業会計基準適用指 針第6号)を当中間会計期間から適用 しております。 これによる損益に与える影響はあ りません。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 16,317百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 18,092百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 17,315百万円
2 偶発債務 (株)放送衛星システムの銀行借入金に対する保証債務が1,945百万円あります。	2 偶発債務 (株)放送衛星システムの銀行借入金に対する保証債務が1,639百万円あります。	2 偶発債務 (株)放送衛星システムの銀行借入金に対する保証債務が1,792百万円あります。
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債「その他」に含めて表示しております。	3 消費税等の取扱い 同左	3

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 3百万円 受取配当金 183百万円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 3百万円 受取配当金 350百万円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 12百万円 受取配当金 195百万円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 58百万円 社債利息 73百万円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 52百万円 社債利息 58百万円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 112百万円 社債利息 145百万円
3 減価償却実施額 有形固定資産 1,060百万円 無形固定資産 181百万円	3 減価償却実施額 有形固定資産 881百万円 無形固定資産 193百万円	3 減価償却実施額 有形固定資産 2,192百万円 無形固定資産 369百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5,096</td> <td>2,356</td> <td>2,740</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>449</td> <td>361</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,545</td> <td>2,717</td> <td>2,827</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	5,096	2,356	2,740	その他	449	361	87	合計	5,545	2,717	2,827	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,901</td> <td>1,257</td> <td>1,643</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>491</td> <td>159</td> <td>332</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,392</td> <td>1,417</td> <td>1,975</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	2,901	1,257	1,643	その他	491	159	332	合計	3,392	1,417	1,975	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5,096</td> <td>2,764</td> <td>2,332</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>466</td> <td>382</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,562</td> <td>3,147</td> <td>2,415</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	5,096	2,764	2,332	その他	466	382	83	合計	5,562	3,147	2,415
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	5,096	2,356	2,740																																															
その他	449	361	87																																															
合計	5,545	2,717	2,827																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	2,901	1,257	1,643																																															
その他	491	159	332																																															
合計	3,392	1,417	1,975																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	5,096	2,764	2,332																																															
その他	466	382	83																																															
合計	5,562	3,147	2,415																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>894百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,957百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,851百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	894百万円	1年超	1,957百万円	合計	2,851百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>542百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,455百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,997百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	542百万円	1年超	1,455百万円	合計	1,997百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>720百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,719百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,440百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	720百万円	1年超	1,719百万円	合計	2,440百万円																														
1年内	894百万円																																																	
1年超	1,957百万円																																																	
合計	2,851百万円																																																	
1年内	542百万円																																																	
1年超	1,455百万円																																																	
合計	1,997百万円																																																	
1年内	720百万円																																																	
1年超	1,719百万円																																																	
合計	2,440百万円																																																	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>470百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>447百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>26百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	470百万円	減価償却費相当額	447百万円	支払利息相当額	26百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>474百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>451百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>20百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	474百万円	減価償却費相当額	451百万円	支払利息相当額	20百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>945百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>900百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>50百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	945百万円	減価償却費相当額	900百万円	支払利息相当額	50百万円																														
支払リース料	470百万円																																																	
減価償却費相当額	447百万円																																																	
支払利息相当額	26百万円																																																	
支払リース料	474百万円																																																	
減価償却費相当額	451百万円																																																	
支払利息相当額	20百万円																																																	
支払リース料	945百万円																																																	
減価償却費相当額	900百万円																																																	
支払利息相当額	50百万円																																																	
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(2) その他

該当事項はありません。

売上高の内訳

(単位：百万円)

科 目	前中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		当中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前期比 増減金額	対前期 増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
タイム収入	31,008	57.5	30,255	56.5	753	2.4
スポット収入	13,534	25.1	14,097	26.3	562	4.2
(小 計)	(44,543)	(82.6)	(44,352)	(82.9)	(190)	(0.4)
番組販売収入	3,563	6.6	3,795	7.1	231	6.5
B S 収入	923	1.7	873	1.6	49	5.4
放送事業収入合計	49,030	90.9	49,021	91.6	8	0.0
ソフトライツ収入	4,110	7.6	4,034	7.5	76	1.9
イベント収入	680	1.3	395	0.7	285	41.9
その他の収入	121	0.2	55	0.1	65	54.3
その他事業収入合計	4,911	9.1	4,484	8.4	427	8.7
合 計	53,941	100.0	53,505	100.0	436	0.8